

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：23803

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530714

研究課題名(和文) 地方都市・過疎地域における外国人介護者定着促進のための学際的研究

研究課題名(英文) Inter-disciplinary Study Promoting Settlement of Migrant Care Workers in Local Cities and Rural Areas in Japan

研究代表者

高畑 幸 (Takahata, Sachi)

静岡県立大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：50382007

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地方都市・過疎地における外国人介護者の促進を図るための社会的条件を明らかにすることを目的とした。日比経済連携協定によるフィリピン人介護福祉士候補者の一期生の追跡調査をもとに、施設での定着および国家試験の合格を可能にする要因を探究した。日本国内では質問紙調査と就労先への訪問調査を行い、国外では、中途帰国した元介護福祉士候補者を訪ねてマニラおよびドバイで聞き取りを行った。合格者の属性から、看護学部卒業者、マニラ首都圏以外の出身者、日本の介護そのものに興味がある人が合格に有利であった。また、中途帰国者の追跡から、看護師経験者はアメリカやカナダが最終的な移住目的地となっていた。

研究成果の概要(英文)：This study explored the social conditions promoting the settlement of migrant care workers in local cities and rural areas in Japan. We conducted follow-up research on 49 Filipino candidates for certified care worker positions who came to Japan in 2009 under the Economic Partnership Agreement (EPA). We conducted questionnaire surveys, visits and interviews with them at care facilities in Japan as well as visits to individuals who had already returned to Manila. Our findings from the research indicate that many of the individuals who passed the national board examination were (1) nursing graduates, (2) from outside Metro Manila, and (3) interested in nursing care industry of Japan. The next destination for the returnees, especially experienced nurses, included U.S. and Canada.

研究分野：都市社会学

キーワード：フィリピン 介護 海外就労

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 少子高齢化および都鄙格差の拡大という日本社会の問題と、国際労働力移動の加速というグローバルなトレンドが必然的に接合した領域が、近年の外国人介護労働者の受入れである。2008年からは始まった経済連携協定(EPA)による外国人介護福祉士候補者の来日は、日本が初めて経験する公式経路での外国人ケア労働者の受入れとなった。

(2) 特に地方都市や過疎地では高齢化がいち早く進んでいる。調査対象となる介護福祉士候補者を受け入れる施設も、多くがこれら人口減少地域であった。かたや、そのような地域ではこれまで外国人住民が少なく、人びとは外国人労働者との接触に慣れていないと思われる。そのため、受け入れ施設やその地域社会では混乱が起こることが予想された。今後も日本では外国人介護労働者の受け入れが拡大すると思われるため、彼(女)らが日本の職場および地域社会へ円滑に溶け込むための環境整備と仕組み作りが必要だと思われた。

## 2. 研究の目的

(1) 2009年5月に入国したフィリピン人介護福祉士候補者1期生を対象として、どのような属性の候補者が3年間、定着したのか、どのような属性の候補者が介護福祉士国家試験に合格したのか、の2点に答えようとする仮説索出的研究である。

(2) 看護師の国際移動についてはKingma等の先行研究はあるが、介護士はその職業としての歴史が浅いことから、いまだ研究は少ない。さらには、政治学、社会学、文化人類学、日本語教育、看護学、介護福祉学といった幅広い分野の研究者がEPAにより来日した候補者たちを対象とした研究に着手している(大野、平野、小川、安里ら)。しかし、入国から国家試験受験までの定点観測に基づいて「どのような人が、どのような条件で定着し合格するか」という問いに答える研究はまだ存在しない。それを明らかにする試みが本研究である。

## 3. 研究の方法

(1) 本調査の対象は、経済連携協定によるフィリピン人介護福祉士候補者1期生合計190人のうち、広島で日本語研修(2009年5月~11月上旬)を受けた後に西日本の施設へ配属された49人である。日本語研修を受託した(財)ひろしま国際センター研修部の依頼で、筆者が彼(女)らを対象に日本人とのコミュニケーションに関するワークショップ等を担当し、そこで彼(女)らと対面的に知り合った。その後、訪問、メール、フェイ

スブック等で連絡を取り合い、来日時から国家試験受験、その後の残留/帰国までを定点観測することができた。時には、電話や訪問により候補者と施設担当者との通訳をしたこともある。

(2) 具体的には、以下の4つの調査を行った。日本語研修終了時の質問紙調査(2009年9月、2009年10月)、就労中の施設訪問調査(2009年12月、2010年8月、2011年8月、2012年8月)、中途帰国者調査(マニラにて2010年8月、2012年2月、2013年9月。ドバイにて2013年3月)、国家試験合格者への訪問調査(2014年5月、2015年3月)。

## 4. 研究成果

(1) 経済連携協定で来日した介護福祉士候補者の定着と国家試験合格に関する実証的データを得ることができた。3年間の実務経験をj得て受験資格が発生する2013年には、調査対象の49名中、29人が受験し、9人が合格した。2014年の再受験では1人が合格し、合計10人の合格者が出た。

3年間同じ職場で定着し国家試験に合格した人びとの属性および来日動機の特徴は、看護学部卒業生、マニラ首都圏以外の出身、日本の介護に関心があり来日したこと、の3点にみられた。また、彼(女)らは同僚や近隣住民、在日フィリピン人等と親密な関係を築き、生活や仕事の悩みを相談していた。このような人びとの支えが彼(女)らの定着を後押ししたと思われる。

(2) 出稼ぎ労働者の生活インフラとしてのソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)の重要性が明らかになった。地方都市・過疎地にある施設に赴任した候補者にとって、インターネット環境が情報収集および心理的な安定を得るための助けとなった。調査対象者が来日した2009年は、日本でもSNSと無線LAN(wi-fi)環境が普及しはじめた頃である。フィリピンではより早くそれらが普及しており、集団での日本語研修が終わり各施設へ配属された後も、調査対象者らはインターネット環境さえあれば、家族と低コストで連絡をとり、仲間内で労働条件等の情報交換を行うことができた。中には、SNSで得た他施設の情報をもとに、雇用者と労働条件の交渉を始めるケースもあった。SNSが移住労働者のエンパワメントに役立つ事例である。

(3) ケア労働者の国際移動に関する実証的データを得られた。本調査の対象者49人のうち、国家試験受験までに20人が中途帰国した。フィリピンへ帰った後、2014年までに第三国へ移動したのは4人にのぼる。渡航先はアメリカ、カナダ、タイ、ドバイであった。

ドバイに行った中途帰国者は、中途帰国でフィリピンへ帰った後、次なる出稼ぎ先を探し、中途帰国からわずか半年でドバイに渡り、住み込みの介護士をしていた。

介護福祉士候補者にとって、日本は数ある受け入れ国のひとつにすぎない。換言すれば、労働者は常に複数国の労働市場を比較しながら動いている。また、中途帰国しフィリピンで暮らしていた対象者は、日本語能力を評価されて在比日系企業で雇われたり、米系コールセンターで働いたり、結婚し出産するなどしていた。帰国して失業状態という例はわずかであった。

(4) 介護福祉士試験合格後の調査対象者の生活を観察した。広島、島根、山口各県で暮らす合格者4人を訪問した。比較的都市部の施設に移る、家族を呼び寄せる、給与が上がる等、それぞれ労働条件および生活の質が向上していた。そして「先輩」としての役割を担う。同じ施設で新たに介護福祉士候補者を雇う時に、施設経営者とともにマニラでの募集説明会に行って求職者へ仕事内容を具体的に説明したり、新任者が来日した後はその指導役を務めるケースも多い。

(5) 調査を行うと同時に支援を行った。心身に不調をきたして受け入れ施設との話し合いを望む介護福祉士候補者には、電話で相談に乗ったり、通訳・翻訳等のサポートを提供した。

(6) 本研究で得られた知見を迅速に受け入れ施設の研修担当者らへ還元することができた。(社)国際厚生事業団からの依頼で、これからフィリピン人看護師・介護福祉士候補者を受け入れる病院・施設の担当者向けに、フィリピン人介護福祉士候補者の労務管理上の注意点に関するレクチャーを行った(2011年・2012年)。

(7) 調査で得られた知見をフィリピン政府に還元することができた。(財)国際看護交流協会からの依頼で、EPAに関するフィリピン政府視察団(26名)に対してフィリピン人介護福祉士候補者の就労先での定着の課題に関するレクチャーを行った(2012年1月)。

(8) 本研究は学術的調査であると同時に実践的なものであった。経済連携協定による介護福祉士候補者の受け入れは、2009年の受け入れ開始から現在までに制度的整備がかなり進んだ。日本語研修の期間が延長されだけでなく、受け入れ施設も1・2期生の経験をもとに、受け入れ態勢や教育担当者の配置、指導方法等を充実させており、雇用者側と労働者側の双方が制度に慣れてきた感がある。

本研究は1期生を対象としていた。当時は雇用者側も労働者側も手探り状態であり、その結果、情報不足による当事者の不安感の高

まりから中途帰国者が多く出たと思われる。本研究の知見をいち早く公表したことにより、施設側における2期生以降の受け入れ態勢整備に向けての提言ができたのではないかと考えている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

Reiko Ogawa, 2012, "Globalization of Care and the Context of Reception of Southeast Asian Care Workers in Japan", *Southeast Asian Studies*, 49(4):570-593. 査読有。

高畑幸, 2014, 「過疎地・地方都市で働く外国人介護者 経済連携協定によるフィリピン人介護福祉士候補者 49人の追跡調査から」『日本都市社会学会年報』32:133-148. 査読有。

[学会発表](計6件)

Reiko Ogawa, 2012, "Incorporation of Migrants into the Care Workforce", Hawaii Pacific Gerontological Society 17<sup>th</sup> Biennial Conference, 2012年9月11日-12日.

高畑幸, 2012, 「介護か英語か：フィリピンの中間層拡大と新たな労働力輸出戦略」第85回日本社会学会大会シンポジウム「アジア社会の変貌と社会学研究の可能性」2012年11月4日.

高畑幸, 2013, 「過疎地・地方都市で働く外国人介護者 経済連携協定によるフィリピン人介護福祉士候補者 49人の追跡調査から」第31回日本都市社会学会、2013年9月14日.

後藤由美子, 2013, 「高齢者介護施設における外国人介護士への就労支援」日本健康福祉政策学会第17回学術大会、2013年11月30日.

高畑幸, 2014, 「経済連携協定による介護福祉士候補者の定着と資格取得 フィリピン人候補者49人の追跡調査から」第22回日本介護福祉学会大会、2014年10月4日.

Sachi Takahata, 2015, "Returning Migrants to the Philippines: What Happened to the EPA Caregivers 2009-2014", International Seminar on "Structure and Transformation of Urban Bottom of Metro Manila", 2015年1月25日.

[図書](計0件)

[その他]

ホームページ等 なし

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

高畑 幸 (Sachi TAKAHATA)

静岡県立大学・国際関係学部・准教授  
研究者番号：50382007

(2)研究分担者

鈴木伸枝 (Nobue SUZUKI)  
千葉大学・文学部・教授  
研究者番号：70412731

小川玲子 (Reiko OGAWA)  
九州大学・法学研究院・准教授  
研究者番号：30432884

後藤由美子 (Yumiko GOTO)  
高知県立大学・社会福祉学部・准教授  
研究者番号：30432884

(3)連携研究者

なし